

07年日本平和大会 in 沖縄ニュース 10月30日 NO.10

〒105-0014 東京都港区芝 1-4-9 日本平和委員会気付

TEL 03(3451)6377 FAX 03(3451)6277 E-mail: info@j-peace.org

自治体と基地・安保の関係が問われている 全国の自治体労働者の皆さん 平和大会 in 沖縄に参加しましょう

自治労連憲法社会保障局長 林 克

全国で、自治体と基地・安保の関係が米軍基地再編の中で問われており、各地で住民運動が活発となってくるとともに、自治体労働者の役割がますます重要となっています。

「第一次分権改革」において「外交・軍事」については、地方に口出しさせないために国の「直接執行事務」とする仕分けが行われました。しかし国は「直接執行事務」といいながら、国民保護法による国民保護計画の策定などを、本来国がやるべきことに分類される仕事（私たちはそれ自体やるべきではないと考えますが）を地方に押し付け、まともな財政措置すらしていません。「上から地方を再編する」ともいうべき、「分権」に対する国の意図がよくわかる事例です。各地方で、本来住民にとって必要な防災よりも、アメリカの無法な戦争とそれに協力・参戦することによっておこる日本「有事」に予算がまわり、災害の危険よりも住民の思想動員に対しての行政が行われようとしています。

国と地方の関係は対等のはずです。地方は、住民の福祉の増進をはからなければなりません。しかし住民の福祉の増進と米軍基地再編が、大きく矛盾をきたしているのが現状ではないでしょうか。国は「対等な関係は建前の上だ」と考えたとしても、住民のために主張し、運動すべきであり、ましてや地域住民のいのちと暮らしにかかわる軍事基地の設置・改廃や艦船の母港化などに対して、地方自治体や自治体労働組合は、住民とともに積極的に取り組むべきです。

分科会も準備しています

「地方自治を住民の手に」をかかげた自治労連として、自治体に働く自治体労働者のみなさんがこうした運動の先頭に立つ構えを持つことを訴えるとともに、平和大会に参加して沖縄の実態とあわせて情勢を学んでいくことを呼びかけるものです。今回の平和大会には、「自治体と平和・基地・安保」分科会も設置されています。市町村段階まで策定を義務付けられた「国民保護計画」実施とどうたたかうかも含め、お互いに学びあっているようではありませんか。

85人目標めざし、ニュースも出して奮闘中 神奈川

神奈川県実行委員会は、85名の目標に対し29日現在で11団体と10地域から計41名の参加を確認しています。「全国大会が重なっているが1名を決め、さらに努力中」（民青）、「全国大会、県大会を目前に多忙ですが、チラシも各支部に届き、これからです」（新婦人）、「代表派遣の牽引車の役割を」（建設労連）と、県団体も奮闘しています。県実行委員会は、FAX ニュースも出し（30日で4号目）、「航空運賃が高い時期。カンパを行うなど仲間の力で送り出そう」「地域にはいろいろな組織があります。地域のみinnで話し合っ地域から代表を送り出そう」「県民ぐるみでがんばっている沖縄でおおいに学ぼう。そして原子力空母、座間への戦争司令部を許さないたたかいを全国、全世界に広げよう」と呼びかけています。

実行委員会の枠をこえて参加、パンフ広がる 福岡

福岡県では、福岡市職労が昨年に続いてパンフ600部を注文。昨年は、訪問して訴え、注文を受けていますが、今年は二つ返事で注文していただいています。同市職労は、県実行委員会には直接参加はしていませんが、大会にはこれまでも代表を出しており、今年も3名出すよう努力されています。